

「DX戦略」統合報告書

1. DX推進の目的

IT化の利活用により顧客対応の効率化を図り、カスタマーハラスメントの未然の防止につなげる。

紙資源や郵送コスト削減、その他の顧客データ管理を効率化する。

- **内容：**
 - データのペーパーレス化とコミュニケーション手段の見直しによりご依頼者の心理的安全性を担保する。
 - モバイルフレンドリーで行政インフラへのアクセス向上を図る。
 - 対面コンサルティングが必要な場合においても内容に濃淡差を付けて、プライオリティ情報は申請者自身が入力
 - 対面相談の心理的障壁を排除する。

2. DX戦略と価値創造プロセス

私たちの事業におけるDXは、「顧客への提供価値向上」と「自社の生産性向上」の二つの側面から価値を創造する。

＜経営ビジョン＞

多様化するお客様のニーズに応え続けるために、デジタル技術を活用し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける。

＜ビジネスモデルの方向性＞

経営ビジョンを実現するために、AIなどのデジタルテクノロジーや顧客データ、ビッグデータなどの各種データを活用して、お客様のライフスタイルに対応した最適な製品を開発し、需要を見極めて、適切な時期に適切な量DX認定制度 新規申請 認定申請書記入例 を市場に投入していき、お客様からの更なる支持獲得や利益最大化を目指します

- **インプット：**
 - **知的資産：**長年蓄積された事務処理ノウハウ、業界知見
 - **人的資本：**専門知識を持つ法務専門家
 - **技術資本：**クラウドストレージ、AI/ML ツール、データ分析プラットフォーム
- **ビジネスモデルの変革：**

- **顧客向け：** 属人的なコンサルティングから、データや AI を活用した**標準化・自動化**された高付加価値サービスへの転換
- **社内向け：** 業務プロセスのデジタル化による**生産性向上**

- **アウトカム：**

- **顧客価値：** 顧客企業の DX 成功、意思決定の迅速化、新たなビジネス創出支援
- **自社価値：** コンサルタント一人当たりの生産性向上、新規事業領域の開拓、優秀なデジタル人材の獲得

3. DX 推進体制

DX を全社的に推進するための体制を明確にする。

- **推進組織：**

- **DX 戦略室：** 事業者を最高デジタル責任者（CDO）としてトップに置き、全社の DX 戦略立案と実行を統括。各事業部門と連携し、部門横断的なプロジェクトを推進します。
- **社内デジタル化チーム：** 業務効率化のための SaaS 導入、RPA 開発などを担当します。

- **人材育成：**

- **デジタルリテラシー研修：** 全従業員向けに、AI やクラウドなどの基礎知識を習得する研修を定期開催します。
- **専門人材育成：** コンサルタント向けに、データサイエンス、プログラミング、AI 活用などの専門スキル研修を提供。

4. DX の具体的取り組み（実施状況と成果）

（1）顧客への提供価値向上

- **取り組み：**

- **サービス開発：** 顧客の経営データを AI で分析し、事業リスクや成長機会を予測する「AI 経営診断サービス」を開発・提供
- **プロジェクト管理：** 顧客とのデータ共有や進捗管理をデジタルツールに集約し、リアルタイムでプロジェクト状況を可視化

- **成果：**

- **AI 経営診断サービス：** 計測中。
- **デジタルプロジェクト管理：** プロジェクトの進捗管理時間を平均 60%削減。顧客とのコミュニケーションミスが減少。

(2) 自社の生産性向上

- 取り組み：
 - RPA 導入：契約書作成やデータ入力といった定型業務に RPA を導入
 - ナレッジ共有：過去のプロジェクト報告書やノウハウをナレッジマネジメントシステムに集約
- 成果：
 - RPA による業務自動化：事務作業時間を月間平均 30 時間削減。コンサルタントがより付加価値の高い業務に集中できるようになった。
 - ナレッジ共有システム：過去事例の検索時間が 70%短縮され、新規プロジェクトの計画立案が迅速化。

5. 情報セキュリティ・リスク管理

DX 推進に伴う情報セキュリティ・リスクへの対応策。

- 対策：
 - IPA SECURITY ACTION 二つ星を宣言しました。
 - IPA セキュリティプレゼンター認定
 - 情報処理支援機関 認定
 - 引き続き機密情報を厳格に管理します。
 - セキュリティ教育：全従業員を対象に、定期的なセキュリティ研修を実施し、情報漏洩リスクに対する意識を高めます。

1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

この項目では、経営者がデジタルの力を活用して企業をどのように変革していくか、そのビジョンを明確にします。

取り組み内容：

- 経営ビジョンの再定義：
 - 現在の立ち位置：労働集約的で属人的なコンサルティングモデルから脱却。

- **目指すべき方向：**データ駆動型で顧客の経営課題を AI が診断し、コンサルタントがより高度な解決策を提示する「ハイブリッド・コンサルティングモデル」への移行。
- **DX 推進方針の決定：**
 - **顧客価値の創出：**AI 経営診断ツールの開発、リアルタイムデータ分析による提案の高度化。
 - **社内効率の向上：**全社的な SaaS 導入による業務自動化、ナレッジマネジメントシステムの強化。
- **公表媒体への明記：**
 - 当社の**統合報告書、ウェブサイトの DX 特設ページ**にて、経営トップによる DX ビジョンを公開。これにより、ステークホルダーへ当社の変革姿勢を明確に伝えます。

2. 企業経営及び情報処理技術の活用の方策（戦略）の決定

ここでは、前述のビジョンを実現するための具体的な戦略と、それを支える体制、環境を詳述します。

① 戦略を効果的に進めるための体制の提示

取り組み内容：

- **専任組織の設立：**
 - **DX 戦略室：**最高デジタル責任者（CDO）を責任者とし、各事業部の精鋭を集めた部門横断的な組織を設立。
 - **タスクフォース：**特定の DX プロジェクトごとに、コンサルタント、データサイエンティスト、IT エンジニアから成る小規模なタスクフォースを組成。
- **全社的な DX 推進体制：**
 - **DX 推進委員会：**定期的に経営会議を開催し、DX プロジェクトの進捗をモニタリング。
 - **部門代表者：**各事業部に DX 推進の部門代表者を配置し、情報共有とボトムアップでのアイデア創出を促進。

② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の方策の提示

取り組み内容：

- **クラウド環境への完全移行：**
 - 既存の社内サーバーを段階的にクラウドへ移行し、スケーラブルな IT 基盤を構築。
 - **データ分析プラットフォームの導入：**
 - 顧客データ、プロジェクトデータ、市場データを一元管理し、AI/ML による分析が可能な統合データプラットフォームを構築。
 - **テクノロジーパートナーとの連携：**
 - 生成 AI や量子コンピューティングなど、最新技術を持つ外部企業との協業を積極的に推進。
-

3. 戦略の達成状況に係る指標の決定

DX 戦略の進捗と成果を客観的に評価するための指標（KPI）を設定します。

取り組み内容：

- **定量指標（KGI/KPI）：**
 - **顧客価値：**
 - KGI：DX 関連サービスの売上比率を向上させる。
 - KPI：AI 経営診断サービスの導入社数、顧客の業務効率化効果（平均削減時間）。
 - **社内効率：**
 - KGI：コンサルタント一人当たりの生産性を向上させる。
 - KPI：RPA による年間自動化工数、ナレッジシステムの活用率。
 - **定性指標：**
 - **従業員エンゲージメント：**DX 推進に対する従業員の意識調査を定期実施。
 - **顧客評価：**サービス満足度調査で DX 関連サービスの評価項目を追加。
-

4. 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信

最高責任者（CEO や CDO）がリーダーシップを発揮し、内外に DX へのコミットメントを示します。

取り組み内容：

- 社内向け：
 - DX ニュースレター：CDO が DX 戦略推進の進捗や成功事例、最新技術トレンドについて定期的に社内向けに発信。
 - 全社向け説明会：四半期ごとに CEO が DX 戦略推進の進捗状況を説明。
 - 社外向け：
 - 投資家向け：決算説明会で DX 戦略を主要議題とし、財務指標と DX の関連性を説明。
 - 顧客向け：ウェブサイトやメールマガジンで、DX を活用した最新のソリューションを事例とともに紹介。
-

5. 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

経営者がシステムの現状を深く理解し、DX のボトルネックを特定します。

取り組み内容：

- システムレビュー会議の主導：
 - CDO が情報システム部門の定例会議に参加し、現行システムの課題や制約を直接把握。
 - 現場からのフィードバック：
 - コンサルタントやバックオフィス部門からの「使いにくいシステム」や「業務の非効率」に関する意見を直接ヒアリングする場を設ける。
 - データ活用状況の可視化：
 - プロジェクトごとのデータ活用状況をダッシュボードで可視化し、データが十分に活用されていない領域を特定。
-

6. サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

DX の推進に伴うセキュリティ・リスクを管理し、事業継続性を確保します。

取り組み内容：

- 情報セキュリティマネジメントの強化：

- **ISMS 認証の取得・維持**：国際基準に準拠したセキュリティ体制を構築。
 - **リスクアセスメント**：新規システム導入時に、情報漏洩やサイバー攻撃のリスクを事前に評価。
- **従業員教育の徹底**：
 - **定期研修**：フィッシング詐欺対策やパスワード管理など、従業員のセキュリティ意識を高める。